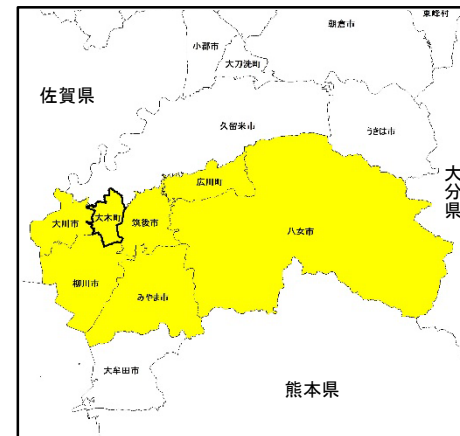


連携団体

提案団体：福岡県 大木町 [13,820人、18.44km²]
 連携団体：柳川市 [64,475人、77.15km²] 八女市 [60,608人、482.44km²]
 筑後市 [48,827人、41.78km²] みやま市 [35,861人、105.21km²]
 大川市 [32,988人、33.62km²] 広川町 [19,969人、37.94km²]

(1) 取組の背景、経緯

福岡県南部筑後地方のうち、九州新幹線筑後船小屋駅を中心地点として繋がる5市2町には『筑後七国』という通称があり、観光やプラスチックリサイクル等様々な分野で連携を図っている。7市町に現存する一般廃棄物処理施設のうち4施設は老朽化による更新時期を迎えている。人口減少・高齢化に伴い、公共施設マネジメントの観点から一般廃棄物処理施設の効果的・効率的な建設・運用が求められている。長期的・広域的な視点で7市町の一般廃棄物処理施設の統廃合について調査・検討し、将来の施設整備構想（筑後七国構想）を示すことが目的である。



(2) 取組の内容

1. 7市町の現状詳細調査（一部事務組合含む）

- ・各市町の人口ビジョン、公共施設等総合管理計画、一般廃棄物処理計画、温暖化対策実行計画について整理した。
- ・また、環境行政で抱えている問題や一般廃棄物処理施設の統廃合に伴う課題についてアンケートを取り、必要に応じてヒアリング調査を行った。
- ・焼却施設とし尿・浄化槽汚泥処理施設等の規模や建設費、維持管理費や地域への効果等を整理した。
- ・一部事務組合が管理する焼却施設の運転状況や長期的な計画の有無、運営・運用に関する課題等の調査を行い整理した。

2. モデルプランの抽出・経済性検討

- ・上記の調査を基に、まず焼却施設について、各施設の現利用市町で建替えるプランと、広域で建替えるプランを抽出した。
- ・次に広域で建替えるプランでは、処理施設のみで投資する場合と、循環施設と人（推進体制）に投資する場合のプランを検討した。
- ・各施設規模は、現人口とごみ量を基準にし、人口減少や循環型社会の構築、温暖化対策を考慮した。
- ・経済性については、環境省の推奨方式「 $y=x^{0.6}$ 」で建設費を算出し、ライフサイクルコストの概算を行った。
- ・各プランごとに各市町が負担する費用を求め、最終的に人的投資を含めた各プランにおける経済性の比較を行った。

3. モデルプラン別の効果検証

- ・各プランにおいて、雇用や温暖化対策、最終処分場への影響、リサイクル率等の多面的効果について検証した。
- ・焼却施設については先進事例として、迷惑施設としてではなくまちづくり施設として建設した焼却施設を参考とした。

4. 筑後七国構想の関係者等の勉強会開催

- ・人口減少と公共施設維持管理負担の増加事例を紹介、公共施設マネジメントの観点から多機能複合施設の有効性について共通認識を図った。
- ・一般廃棄物処理施設同様に広域化・共同化を求められている下水道施設とし尿・浄化槽汚泥処理施設の違いを、専門家の見識を聞き共有した。

5. 継続的に検討・協議を行う体制の検討

- ・7市町で施設の建設・運用を検討・協議する体制の提案を行った。

(3) 取組の特徴・ポイント

- ・各市町の公共施設等総合管理計画には広域の施設が含まれておらず、また、一部事務組合においても長期的な計画がないという現行の公共施設マネジメントの問題点を指摘したこと。
- ・人口減少・高齢化社会だからこそ処理に投資する考え方ではなく、資源・人に投資する考え方を提示したこと。
- ・「地域への新たな価値創出」という視点で焼却施設を「迷惑施設」ではなく「まちづくり施設」として提案したこと。
- ・広域でのごみ処理だけでなく、ごみの減量化を進めることで焼却施設のライフサイクルコストの大幅な縮減を示したこと。

(4) 今後の展開

- ・人口減少や循環型社会の構築などの社会変化を踏まえた、広域における効果的・効率的な一般廃棄物処理施設や資源化施設の建設・運用の実現に向け、一部事務組合も含めた「ごみ処理広域化等検討会議」（仮称）の設置と取組内容について検討・協議を行う。